

令和5年度 事業計画書

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構

目 次

第1 令和5年度事業計画

- 1 事業の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 評議員会、理事会の開催計画・・・・・・・・・・ 7
- 4 役職員等配置計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第2 令和5年度収支予算

- 1 収支予算書（正味財産増減予算書）・・・・・・・・ 8
- 2 資金計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

令和5年度 事業計画

1 事業の方針

当推進機構は平成15年の設立以降、農業・農村の持続的発展を目指し、関係機関と連携のもと、農地の集積及び新規就農希望者の支援に取り組み、農業・農村の振興に貢献して参りました。

しかし近年、農業・農村を取り巻く環境は、高齢化・後継者不足による農業者の減少や、耕作放棄地の拡大など厳しい状況に直面しています。

このような中、平成26年度から農地中間管理事業が開始され、当推進機構は、「農地中間管理機構」として県から指定を受け、「福岡県農林水産振興基本計画」に沿って関係機関と連携して、農業経営の規模拡大、「農地の集積・集約化」の促進に当たってきました。

令和4年度には、農業経営基盤強化促進法等の改正が行われ、地域における農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた、「地域計画」が法定化され、更なる「農地の集積・集約化」を支援する体制構築が進められているところです。

当推進機構では、今後、市町村で策定される地域計画の実現に向けて、行政・関係団体と一体的に業務を推進し、本県の農業・農村の振興に努めて参ります。

〔公益目的事業1〕

- (1) 農地中間管理事業（農地貸借事業）
- (2) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等事業）
- (3) 就農支援対策事業

2 事業の内容

【農業の担い手支援に関する事業】（公益目的事業1）

本県農業の柱となる担い手の確保と農業経営の確立を支援する事業として、農地中間管理事業（貸借）及び特例事業（売買）を活用した担い手への農地の集積・集約を支援するとともに、新規就農希望者への就農相談や情報の提供を行います。

（1）農地中間管理事業（貸借）

農地の集積・集約を加速化するため、農地中間管理権による農地の借入れと意欲ある担い手への貸出しを推進し、新規貸借目標面積の達成を目指します。

推進にあたっては、県域及び地域の「推進会議」を通じて、課題項目別に重点実施区域を設け、関係機関が地域の情報を収集・把握・分析するなど、担い手の確保・育成対策と農地政策を一体的に推進します。

また、新規就農用地の中間保有、遊休農地の解消、園芸農業の生産維持・拡大のための集約化と条件整備など、昨年度より新たに取り組んでいる事業の更なる推進を図ります。

さらに、農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い、市町村が「地域計画」の策定に早期に着手できるよう、県下全域で農地利用調整地図システムの整備を進め、県・市町村・農業委員会・JA等と連携を更に強化し、円滑な事業推進を図ります。

【新規貸借目標面積】

	借入れ	貸出し
面積（ha）	1,100	1,100

① 重点実施区域の設定による推進

- 令和4年度に設定した69重点実施区域の課題解決と農地の集積・集約化について、引き続き関係機関と連携し推進
- 地域計画が策定・公告された区域では、計画達成に向けて関係機関と連携して推進

② 事業推進体制等

○県域推進会議 2回開催

改正法施行後の事業の円滑な実施のため、推進方針の決定と県域関係機関との情報の共有化と連携を強化

○地域推進会議 各地域 2回開催

地域計画の策定など改正法施行後の新たな事業推進のため、市町村等関係機関との連携を強化

○地域推進員と農業委員会の連携強化

農業委員・農地利用最適化推進委員研修会等への参加

③ 業務の委託

○農地貸借に係る委託（事業推進、事務手続き等）

委託先：33市町村・JA等

○中間保有農地の管理委託（借受農地管理等事業）

15ha（災害復旧農地・新規就農用地等面積）

○遊休農地の解消（遊休農地解消緊急対策事業）

11ha（解消面積）

○農地利用調整地図システムの整備

農地情報を「水土里情報システム（F-cloud）」に登録 60市町村

④ 農地の集約化と条件整備（機構営農地耕作条件改善事業）

○地元担い手や園芸農家等の新たな担い手への農地集約化とともに、区画拡大や暗渠排水などの簡易な条件整備を実施 9.1ha（整備面積）

⑤ 事業推進研修会等の開催

○地域計画の策定について

○農地中間管理事業の事務手続きについて 等

年間 1回 （ 2月）

⑥ 農地中間管理事業評価委員会の開催

○年間2回開催 6月 12月

(2) 農地中間管理機構の特例事業（売買）

農地中間管理事業のほか、農地中間管理機構の事業の特例として農地売買等事業を実施します。

ほ場の分散保有を解消しつつ、農業経営の規模拡大を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営の育成に資するよう支援します。

また、市町村・農業委員会・JA等との連携を強化し、担い手への農地集積を加速化するとともに、地域における効率的な農地利用等を推進します。

① 農地売買等事業

○買入計画

	件数（件）	面積（ha）	金額（千円）
担い手支援（補助）	282	103	664,507
一般売買（非補助）	132	42	267,690
令和5年度計画（計）	414	145	932,197
令和4年度計画	424	151	987,177

○売渡計画

	件数（件）	面積（ha）	金額（千円）
担い手支援（補助）	282	103	664,507
一般売買（非補助）	132	42	267,690
令和5年度計画（計）	414	145	932,197
令和4年度計画	424	151	987,177

<参考> 売買農地価格の推移

単位：万円／10a

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
担い手支援	76	70	63	67	64	65
一般売買	69	54	60	63	63	63
計	74	65	62	66	64	64

注：30年度～3年度 実績 4年度 見込み 5年度 計画

② 研修会等の開催

○市町村・JA等への情報提供と事業の推進

年間 1回 （ 2月 ）

○推進資料の配布等

(3) 就農支援対策事業

福岡県の就農支援センターとして、就農希望者の相談窓口を開設し、就農相談から雇用就農、独立就農まで一貫した情報の提供や支援等を行います。

また、新規就農者確保のための県域会議に参画し、関係機関・団体と一体となり情報の共有化に努め、新規就農の促進を図ります。

- ① 機構内に相談窓口を開設し、面談やWEB、電話・メールでの就農希望者の相談に応じ、就農までの道すじ等について助言及び情報提供を行います。

〔機構内 就農相談件数〕

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
面談	34	29	59	66	38	50
電話・メール	24	32	64	39	16	20
WEB面談	—	—	—	—	—	50
計	58	61	123	105	54	120

注：30年度～3年度は実績 4年度は見込み 5年度は計画

- ② 全国各地で開催される就農相談会に参画し、新規就農者の確保に努めます。

〔就農相談会への参画〕

場所	5年度計画	4年度実績見込み
東京都	1回(2月)	3回(7月、10月、1月)
大阪府	1回(11月)	1回(11月)
福岡市	5回(7月,8月,10月,1月,2月)	5回(7月,8月,10月,1月,2月)
北九州市	1回(8月)	1回(8月)
計	8回	10回

〔就農相談会での相談件数〕

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
面談	106	105	84	99	196	100

注：30年度～3年度は実績 4年度は見込み 5年度は計画

- ③ 機構HPやSNSで県内農業の魅力や先進農業者の紹介、就農促進を図るための支援制度（農業次世代人材投資資金制度や研修制度等）の情報提供・発信を行います。
- ④ 雇用就農を受け入れる経営体等のリストアップを行い、雇用照会を行います。
- ⑤ 雇用受け入れ希望経営体に新規就農希望者を紹介し、雇用就農のマッチングを支援します。
- ⑥ 新規就農希望者に農業の実態を把握してもらい、就農の意欲を高めてもらうことを目的に農場見学会を開催します。

3 評議員会、理事会の開催計画

- (1) 理事会 定時2回開催（5月、2月）
- (2) 評議員会 定時1回開催（6月）

4 役職員等配置計画

(1) 評議員

区 分	人 員	摘 要
評 議 員	7	

(2) 理事・監事

区 分	人 員	摘 要
理 事 長	1	常 勤
常 務 理 事	1	常 勤
理 事	7	非常勤
監 事	2	非常勤
計	11	

(3) 職員

区 分	人 員	摘 要
事務局長	1	
総 務 課	2	
農地1課	16	うち、地域推進員6名
農地2課	4	
農地利用調整戦略室	6	うち、県派遣職員5名
計	29	

収支予算書(正味財産増減)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 (公 1)	法人会計	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
②特定資産運用益	793,000	674,000	1,467,000	1,467,000	0
農業担い手基金受取利息	793,000	674,000	1,467,000	1,467,000	0
③事業収益	1,639,073,000	4,049,000	1,643,122,000	1,668,159,000	△ 25,037,000
農地特例事業収益	969,073,000	4,049,000	973,122,000	1,028,159,000	△ 55,037,000
農地売買収益	932,197,000	0	932,197,000	987,177,000	△ 54,980,000
一般農地収益	267,690,000	0	267,690,000	236,482,000	31,208,000
担い手農地収益	664,507,000	0	664,507,000	706,695,000	△ 42,188,000
支援農地収益	0	0	0	44,000,000	△ 44,000,000
農地売買手数料	36,436,000	4,049,000	40,485,000	40,582,000	△ 97,000
農地農家負担利息	440,000	0	440,000	400,000	40,000
中間管理賃貸料収益	670,000,000	0	670,000,000	640,000,000	30,000,000
④補助金等収益	272,279,000	12,400,000	284,679,000	320,835,000	△ 36,156,000
中間管理事業補助金	199,333,000	0	199,333,000	223,949,000	△ 24,616,000
農地事業補助金	18,277,000	0	18,277,000	18,277,000	0
就農支援対策関係補助金	2,266,000	0	2,266,000	2,266,000	0
農業振興対策事業費補助金	52,403,000	12,400,000	64,803,000	76,343,000	△ 11,540,000
⑤受取負担金収益	3,300,000	0	3,300,000	5,600,000	△ 2,300,000
農地整備負担金	3,300,000	0	3,300,000	5,600,000	△ 2,300,000
⑥受託料収益	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
就農支援業務受託料	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
⑦雑収益	0	70,000	70,000	71,000	△ 1,000
経常収益計	1,922,445,000	18,253,000	1,940,698,000	1,997,192,000	△ 56,494,000
(2) 経常費用					
①事業費	1,922,445,000		1,922,445,000	1,978,853,000	△ 56,408,000
人件費	138,897,000		138,897,000	129,218,000	9,679,000
役員報酬	7,205,000		7,205,000	7,205,000	0
給料手当	104,880,000		104,880,000	96,937,000	7,943,000
臨時雇賃金	3,188,000		3,188,000	3,134,000	54,000
福利厚生費	23,624,000		23,624,000	21,942,000	1,682,000

科 目	公益目的事業会計 (公 1)	法人会計	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増減(A-B)
業務費	1,783,548,000		1,783,548,000	1,849,635,000	△ 66,087,000
諸謝金	1,260,000		1,260,000	1,060,000	200,000
旅費交通費	2,982,000		2,982,000	2,607,000	375,000
印刷消耗品費	4,692,000		4,692,000	4,132,000	560,000
自動車管理費	5,820,000		5,820,000	5,723,000	97,000
水道光熱費	3,267,000		3,267,000	3,467,000	△ 200,000
通信運搬費	3,999,000		3,999,000	3,663,000	336,000
委託費	27,767,000		27,767,000	40,866,000	△ 13,099,000
会議費	20,000		20,000	20,000	0
賃借料	14,545,000		14,545,000	10,452,000	4,093,000
負担金	680,000		680,000	680,000	0
需用費	0		0	287,000	△ 287,000
公租公課	3,825,000		3,825,000	3,253,000	572,000
図書研修費	806,000		806,000	660,000	146,000
支払利息	440,000		440,000	400,000	40,000
農地特例事業用地原価	932,197,000		932,197,000	987,177,000	△ 54,980,000
中間委託費	62,076,000		62,076,000	62,076,000	0
中間農地借地料	670,000,000		670,000,000	640,000,000	30,000,000
中間農地管理賃借料	9,000,000		9,000,000	9,000,000	0
中間農地管理費	14,017,000		14,017,000	14,017,000	0
中間遊休農地解消費	9,460,000		9,460,000	37,500,000	△ 28,040,000
中間評価委員会費	100,000		100,000	100,000	0
工事請負費	16,500,000		16,500,000	22,400,000	△ 5,900,000
担い手育成基金資産償却	35,000		35,000	35,000	0
雑費	60,000		60,000	60,000	0
雑損失					
②管理費		18,253,000	18,253,000	18,962,000	△ 709,000
人件費		14,151,000	14,151,000	14,510,000	△ 359,000
役員報酬		5,895,000	5,895,000	5,895,000	0
給料手当		5,614,000	5,614,000	5,870,000	△ 256,000
臨時雇賃金		0	0	0	0
福利厚生費		2,642,000	2,642,000	2,745,000	△ 103,000
法定福利費		1,842,000	1,842,000	1,845,000	△ 3,000
福利厚生費		800,000	800,000	900,000	△ 100,000
管理費		4,102,000	4,102,000	4,452,000	△ 350,000
旅費交通費		400,000	400,000	400,000	0
印刷消耗品費		510,000	510,000	720,000	△ 210,000
自動車管理費		0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計 (公 1)	法人会計	5年度予算(A)	4年度予算(B)	増減(A-B)
水道光熱費		633,000	633,000	540,000	93,000
通信運搬費		250,000	250,000	250,000	0
委託費		500,000	500,000	500,000	0
会議費		43,000	43,000	72,000	△ 29,000
賃借料		1,200,000	1,200,000	1,200,000	0
分担金		150,000	150,000	150,000	0
公租公課		60,000	60,000	60,000	0
図書研修費		180,000	180,000	180,000	0
基本財産償却		26,000	26,000	26,000	0
雑費		150,000	150,000	354,000	△ 204,000
経常費用計	1,922,445,000	18,253,000	1,940,698,000	1,997,815,000	△ 57,117,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	△ 623,000	623,000
評価損益等計			0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	△ 623,000	623,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 623,000	△ 623,000	623,000
一般正味財産期首残高			86,715,000	87,607,000	△ 892,000
一般正味財産期末残高			86,715,000	86,984,000	△ 269,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
特定資産運用益	793,000	674,000	1,467,000	1,467,000	0
一般正味財産への振替額	△ 793,000	△ 1,734,000	△ 2,527,000	△ 2,527,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			259,200,000	259,200,000	0
指定正味財産期末残高			259,200,000	259,200,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高			345,915,000	346,184,000	△ 269,000

脚注：一般・指定の正味財産期首残高は、4年度見込金額である。

令和5年度 資金計画書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	資金収支計画
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	(円)
(1) 基本財産運用収入	1,060,000
(2) 特定資産運用収入	1,467,000
(3) 事業収入	1,643,122,000
(4) 補助金・助成金収入	284,679,000
(5) 負担金収入	3,300,000
(6) 受託料収入	7,000,000
(7) 雑収入	70,000
事業活動収入計	1,940,698,000
2. 事業活動支出	
(1) 事業費支出	1,922,445,000
(2) 管理費支出	18,253,000
事業活動支出計	1,940,698,000
事業活動収支差額(A)	0
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
(1) 基本財産資産取崩収入	0
(2) 特定資産取崩収入	0
投資活動収入計	0
2. 投資活動支出	
(1) 基本財産取得支出	0
(2) 特定資産取得支出	0
投資活動支出計	0
投資活動収支差額(B)	0
III 財務活動収支の部	
1. 財務活動収入	
(1) 借入金収入	935,497,000
(2) 貸付金償還収入	0
財務活動収入計	935,497,000
2. 財務活動支出	
(1) 借入金返済支出	935,497,000
(2) 貸付金支出	0
財務活動支出計	935,497,000
財務活動収支差額(C)	0
当期収支差額(D)=A+B+C	0
前期繰越収支差額見込(E)	86,715,000
次期繰越収支差額(F)=D+E	86,715,000

令和5年度 資金調達及び設備投資の見込み

1. 資金調達の見込み

- (1) 農地特例事業の農地買入資金の借入を予定 (円)
- ①一般農地買入資金 福岡県信用農業協同組合連合会 267,690,000
 - ②担い手農地買入資金 (公社)全国農地保有合理化協会 664,507,000
- (2) 農地特例事業の農地条件整備事業実施資金の借入を予定
- 整備事業の負担金相当額 (公社)全国農地保有合理化協会 3,300,000

2. 設備投資の計画 なし